

平成26年度決算

# 昭島市の財務書類



(写真：拝島駅南口自転車等駐車場)



平成27年12月

昭島市

# 目次

はじめに.....	2
I 昭島市の財務書類について.....	3
1. 基本的事項	
2. 財務書類4表の相互関係	
II-1 貸借対照表.....	5
1. 貸借対照表とは	
2. 貸借対照表から分かること	
II-2 行政コスト計算書.....	8
1. 行政コスト計算書とは	
2. 行政コスト計算書から分かること	
II-3 純資産変動計算書.....	11
1. 純資産変動計算書とは	
2. 純資産変動計算書から分かること	
II-4 資金収支計算書.....	13
1. 資金収支計算書とは	
2. 資金収支計算書から分かること	
III 普通会計財務書類を活用した分析.....	16
1. 社会資本形成の世代間負担比率	
2. 歳入額対資産比率	
3. 有形固定資産の行政目的別割合	
4. 資産老朽化比率	
5. 受益者負担比率	
6. 行政コスト対公共資産比率	
7. 地方債の償還可能年数	
IV 市民1人当たりの普通会計財務書類.....	21
V 昭島市全体の財務書類.....	22
VI 連結財務書類.....	31

## はじめに

地方自治体の会計制度は、予算の適正・確実な執行を行うため、現金収支の把握に適している「現金主義・単式簿記会計」を採用しています。

一方、地方公共団体を取り巻く厳しい財政状況の中で、住民などに対する説明責任を適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るためには、将来にわたる資産・負債といったストックの財政状況や行政サービスに要する減価償却費なども含めたトータルコストを把握することができる「発生主義・複式簿記」の企業会計的な手法による財務書類を作成し、活用することが求められています。

総務省より平成18年8月に公表された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、基準モデル又は総務省方式改訂モデル(※)を活用して、地方公共団体単体及び関連団体なども含む連結ベースで、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表の整備を行うことが示されました。

これを踏まえ、昭島市ではこれまで作成してきた貸借対照表と行政コスト計算書を改め、平成20年度より総務省方式改訂モデルを用いた財務書類4表の作成を行っています。

### ※「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」

- … 平成18年5月に公表された「新地方公会計制度研究会報告書」において、総務省が示した2つの作成モデルです。

## I 昭島市の財務書類について

昭島市で作成する財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成されています。

### 1. 基本的事項

#### ◇ 対象範囲

財務書類4表の作成にあたり、対象となる範囲は以下のとおりです。

##### (1) 普通会計

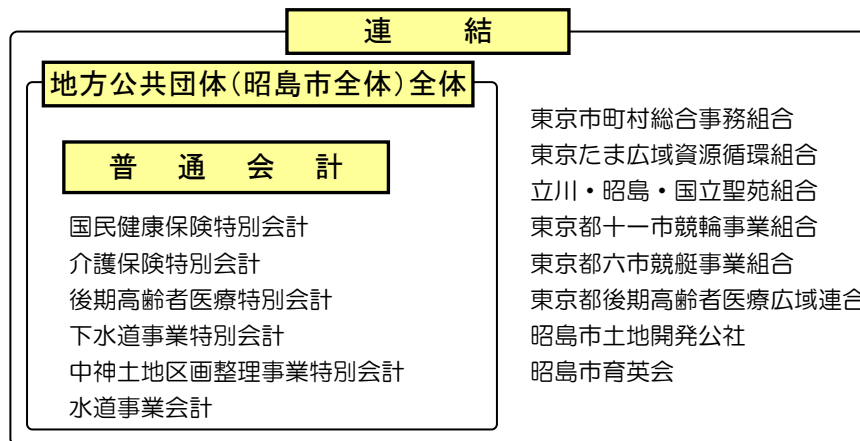
普通会計とは、総務省の統一ルールに基づいて作成する決算統計上の概念的な会計です。

##### (2) 地方公共団体全体

普通会計に特別会計(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、下水道事業、中神土地区画整理事業)と公営企業会計(水道事業)を加えたものです。

##### (3) 連結

地方公共団体全体に一部事務組合など(東京市町村総合事務組合、東京たま広域資源循環組合、立川・昭島・国立聖苑組合、東京都十一市競輪事業組合、東京都六市競艇事業組合、東京都後期高齢者医療広域連合)と地方三公社(昭島市土地開発公社)、第三セクターなど(昭島市育英会)を加えたものです。



#### ◇ 作成基準日

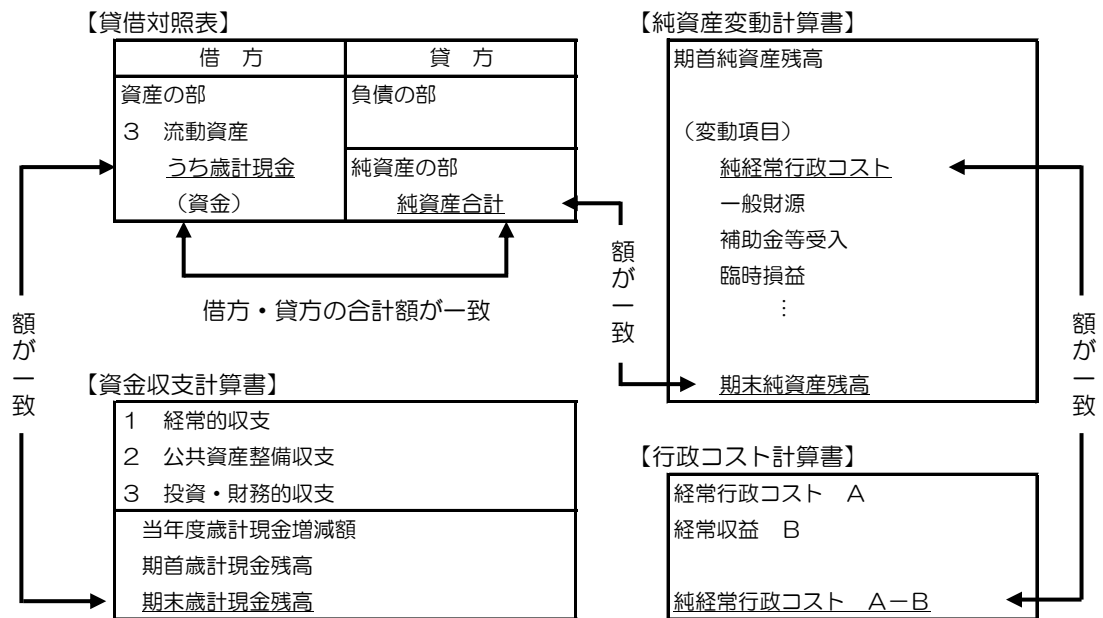
平成26年度末の平成27年3月31日とし、平成27年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものととして処理しています。

#### ◇ 基礎数値

各地方公共団体が毎年決算時に作成している、昭和44年度以降の地方財政状況調査のデータや、歳入歳出決算書、各団体で作成している財務書類の数値などを用いています。

## 2. 財務書類4表の相互関係

財務書類4表の相互の関係性については、下表のとおりです。



## II-1 貸借対照表

### 1. 貸借対照表とは

貸借対照表とは、一定の時点において保有するすべての資産、負債などの状況を一覧で表示した財務報告書です。年度末における昭島市の資産(市民の財産)、負債(これからの世代の負担)と、これらの差額である純資産(これまでの世代による負担)から構成されています。

貸借対照表の構造は、下の図のように借方(左側)に「資産」、貸方(右側)には「負債」と「純資産」が表示され、「資産＝負債＋純資産」という関係にあります。左右の額が同じになることからバランスシートとも呼ばれています。

負債と純資産は、行政活動に必要な資金がどこからきたか(資金の調達)を、資産はその調達した資金を何に使ったか(資金の用途)を表しています。

なお、地方公共団体の貸借対照表は民間企業の貸借対照表とは異なり、資本の概念がありません。したがって、民間企業でいう「資本」は、「純資産」と表現し、これまでの世代が負担した金額として捉えています。また、負債はこれからの世代が今後負担することとなる金額を表しています。

貸借対照表の構造

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・現金・基金等)  これからの世代に 残る財産等	負 債 (地方債、退職手当引当金等)  これからの世代が負担 しなければならない金額
	純 資 産 (国都支出金・一般財源等)  これまでの世代が 負担してきた金額

# 普通会計貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <u>20,954,280</u>
①生活インフラ・国土保全 <u>67,467,387</u>	(2) 長期未払金
②教育 <u>28,855,583</u>	①物件の購入等 <u>0</u>
③福祉 <u>3,899,552</u>	②債務保証又は損失補償 <u>0</u>
④環境衛生 <u>6,441,613</u>	③その他 <u>663,364</u>
⑤産業振興 <u>106,135</u>	長期未払金計 <u>663,364</u>
⑥消防 <u>762,779</u>	(3) 退職手当引当金 <u>5,815,955</u>
⑦総務 <u>11,283,655</u>	(4) 損失補償等引当金 <u>0</u>
有形固定資産合計 <u>118,816,704</u>	固定負債合計 <u>27,433,599</u>
(2) 売却可能資産 <u>123,665</u>	2 流動負債
公共資産合計 <u>118,940,369</u>	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>1,907,911</u>
2 投資等	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) <u>0</u>
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 <u>744,181</u>
①投資及び出資金 <u>122,936</u>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>596,945</u>
②投資損失引当金 <u>0</u>	(5) 賞与引当金 <u>330,927</u>
投資及び出資金計 <u>122,936</u>	流動負債合計 <u>3,579,964</u>
(2) 貸付金 <u>100,000</u>	<b>負債合計</b> <u>31,013,563</u>
(3) 基金等	<b>[純資産の部]</b>
①退職手当目的基金 <u>319,676</u>	1 公共資産等整備国県補助金等 <u>36,465,900</u>
②その他特定目的基金 <u>5,394,500</u>	2 公共資産等整備一般財源等 <u>77,572,134</u>
③土地開発基金 <u>0</u>	3 その他一般財源等 <u>△ 14,821,544</u>
④その他定額運用基金 <u>0</u>	4 資産評価差額 <u>265,702</u>
⑤退職手当組合積立金 <u>0</u>	<b>純資産合計</b> <u>99,482,192</u>
基金等計 <u>5,714,176</u>	
(4) 長期延滞債権 <u>378,665</u>	
(5) 回収不能見込額 <u>△ 100,460</u>	
投資等合計 <u>6,215,317</u>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 <u>3,936,600</u>	
②減債基金 <u>0</u>	
③歳計現金 <u>1,287,905</u>	
現金預金計 <u>5,224,505</u>	
(2) 未収金	
①地方税 <u>154,228</u>	
②その他 <u>2,614</u>	
③回収不能見込額 <u>△ 41,278</u>	
未収金計 <u>115,564</u>	
流動資産合計 <u>5,340,069</u>	
<b>資 産 合 計</b> <u>130,495,755</u>	<b>負債・純資産合計</b> <u>130,495,755</u>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	15,316 千円
②教育	72,201 千円
③福祉	939,921 千円
④環境衛生	54,029 千円
⑤産業振興	34,502 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	195,520 千円
計	1,311,489 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	725,472 千円
②地方債	0 千円
③一般財源等	586,017 千円
計	1,311,489 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち16,841,876千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報  
(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金 ・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	32,342,109 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	22,862,191 千円	22,862,191 千円	
債務負担行為支出予定額	56,611 千円	56,611 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	2,672,722 千円		2,672,722 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	337,685 千円		337,685 千円
退職手当負担見込額	6,412,900 千円	6,412,900 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	34,347,553 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,883,304 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,970,613 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,493,636 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 2,005,444 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は59,794,037千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は53,573,856千円です。

貸借対照表 対前年度比較  
(平成26年度・平成25年度)

(単位:百万円)

	借 方			貸 方		
	平成26年度	平成25年度	比較増減	平成26年度	平成25年度	比較増減
<b>[資産の部]</b>						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産	118,817	117,812	1,005			
(2) 売却可能資産	124	124	0			
公共資産合計	118,941	117,936	1,005			
2 投資等						
(1) 投資及び出資金	123	120	3			
(2) 貸付金	100	100	0			
(3) 基金等	5,714	4,004	1,710			
(4) 長期延滞債権	378	451	△ 73			
(5) 回収不能見込額	△ 100	△ 123	23			
投資等合計	6,215	4,552	1,663			
3 流動資産						
(1) 現金預金	5,224	4,571	653			
(2) 未収金	116	115	1			
流動資産合計	5,340	4,686	654			
<b>資 産 合 計</b>	<b>130,496</b>	<b>127,174</b>	<b>3,322</b>			
<b>[負債の部]</b>						
1 固定負債						
(1) 地方債	20,955	20,931	24			
(2) 長期未払金	663	913	△ 250			
(3) 退職手当引当金	5,816	6,309	△ 493			
固定負債合計	27,434	28,153	△ 719			
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	1,908	2,241	△ 333			
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0			
(3) 未払金	744	585	159			
(4) 翌年度支払予定退職手当	597	462	135			
(5) 賞与引当金	331	317	14			
流動負債合計	3,580	3,605	△ 25			
<b>負 債 合 計</b>	<b>31,014</b>	<b>31,758</b>	<b>△ 744</b>			
<b>[純資産の部]</b>						
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>99,482</b>	<b>95,416</b>	<b>4,066</b>			
<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>130,496</b>	<b>127,174</b>	<b>3,322</b>			

※ 一部端数調整を行っている箇所があります。

## 2. 貸借対照表から分かること

平成26年度の普通会計の資産総額は1,305億円となり、前年度と比べると33億円増となり、負債の部が8億円の減、純資産の部が41億円の増となっています。このことから、市民の資産が41億円増加し、これからの世代が負担しなければならない額は8億円減少したことが分かります。

資産が増加した主な要因は、拝島駅南口自転車等駐車場整備事業や都市計画道路3・4・2号整備事業、小中学校体育館防災機能強化工事などの公共投資が減価償却費を上回ったことにより有形固定資産が10億円増加したことや、公共施設整備資金積立基金や立川基地跡地昭島地区周辺都市基盤整備基金の積み立てに伴い、基金等が17億円増加したことなどによるものです。

負債が減少した主な要因は、環境コミュニケーションセンターにおける資源ごみ選別等業務委託などにかかる債務負担行為による長期未払金が2億円の減となり、また事務事業の改善等による職員数の適正化などにより職員の退職手当引当金が5億円減少したことなどにより固定負債で7億円の減となっています。



## II-2 行政コスト計算書

### 1. 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。

これら資産形成につながらない行政サービスに係る経費(経常行政コスト)と、そのサービスの対価として得られた財源(経常収益)を対比させたものが行政コスト計算書です。

行政コスト計算書では、コスト分析を明らかにするために、行政分野ごとにその性質別の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックス(行列式)としています。

目的別経費は、貸借対照表の有形固定資産の部と同じく、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生などの行政分野に分類し、性質別経費は以下のように大きく4つに分類しています。

人にかかるコスト	人件費・退職手当引当金繰入等・賞与引当金繰入額
物にかかるコスト	物件費・維持補修費・減価償却費
移転収支的なコスト	社会保障給付・補助金等・他会計等への支出額 他団体への公共資産整備補助金等
その他のコスト	支払利息・回収不能見込計上額 など

# 普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	5,234,633	14.5%	402,990	1,266,294	944,288	388,220	97,982	12,878	1,801,329	320,652			0
(2)退職手当引当金繰入等	194,778	0.5%	77,628	207,322	△ 30,157	13,952	△ 5,678	△ 47	△ 63,230	△ 5,012			0
(3)賞与引当金繰入額	330,927	0.9%	29,572	89,436	56,046	24,991	5,603	738	106,208	18,333			0
小計	5,760,338	15.9%	510,190	1,563,052	970,177	427,163	97,907	13,569	1,844,307	333,973			0
(1)物件費	5,884,319	16.2%	292,132	1,592,343	579,517	2,138,531	328,731	126,915	803,501	22,649			0
(2)維持補修費	183,620	0.5%	75,495	60,755	6,772	28,839	1,409	1,874	8,476	0			
(3)減価償却費	2,627,594	7.3%	701,413	781,260	250,183	596,037	10,485	40,111	248,105	0			
小計	8,695,533	23.9%	1,069,040	2,434,358	836,472	2,763,407	340,625	168,900	1,060,082	22,649	0		0
(1)社会保障給付	13,722,589	37.9%		133,116	13,582,849	6,624							
(2)補助金等	2,916,268	8.1%	1,028	377,460	513,304	384,687	181,717	1,272,774	180,023	5,275			0
(3)他会計等への支出額	4,531,919	12.5%	888,650	0	3,591,595	51,674	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	398,029	1.1%	4,005	44,699	348,925	400	0	0	0	0			0
小計	21,568,805	59.5%	893,683	555,275	18,036,673	443,385	181,717	1,272,774	180,023	5,275			0
(1)支払利息	250,086	0.7%								250,086			
(2)回収不能見込計上額	35,832	0.1%									35,832		
(3)その他行政コスト	△ 90,192	-0.2%	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 90,192	
小計	195,726	0.5%	0	0	0	0	0	0	0	250,086	35,832	△ 90,192	
経常行政コスト a	36,220,402		2,472,913	4,552,685	19,843,322	3,633,955	620,249	1,455,243	3,084,412	361,897	250,086	35,832	△ 90,192
(構成比率)			6.8%	12.6%	54.8%	10.0%	1.7%	4.0%	8.5%	1.0%	0.7%	0.1%	-0.2%

## 【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	906,839		68,351	76,702	94,609	384,824	114,081	0	56,655	0	0		0	111,617
2 分担金・負担金・寄附金 c	549,740		0	0	449,958	548	0	0	10,885	0	0		0	88,349
経常収益合計 d	1,456,579		68,351	76,702	544,567	385,372	114,081	0	67,540	0	0		0	199,966
(d/a)	4.0%		2.8%	1.7%	2.7%	10.6%	18.4%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-d	34,763,823		2,404,562	4,475,983	19,298,755	3,248,583	506,168	1,455,243	3,016,872	361,897	250,086	35,832	△ 90,192	△ 199,966
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	---------	-----------	-----------	---------	---------	--------	----------	-----------

## 行政コスト計算書 対前年度比較

(平成26年度・平成25年度)

【経常行政コスト一性質別】

(単位：百万円)

【経常行政コスト一目的別】

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減
人にかかるコスト	5,760	5,700	60
物にかかるコスト	8,696	8,512	184
移転支出的なコスト	21,569	20,193	1,376
その他のコスト	196	8	188
経常行政コスト合計 a	36,221	34,413	1,808

【経常収益】

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減
使用料・手数料	907	917	△ 10
分担金・負担金・寄附金	550	544	6
経常収益合計 b	1,457	1,461	△ 4

b/a	4.0%	4.2%	-0.2%
(差引) 純経常行政コスト a-b	34,764	32,952	1,812

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減
生活インフラ・国土保全	2,473	2,191	282
教育	4,553	4,407	146
福祉	19,843	18,756	1,087
環境衛生	3,634	3,538	96
産業振興	620	602	18
消防	1,455	1,363	92
総務	3,085	3,191	△ 106
議会	362	358	4
支払利息	250	282	△ 32
回収不能見込計上額	36	23	13
その他	△ 90	△ 298	208
経常行政コスト合計 a	36,221	34,413	1,808

※ 一部端数調整を行っている箇所があります。

## 2. 行政コスト計算書から分かること

平成26年度は資産形成につながらない行政サービスにかかる経常行政コストが362億円なのに対し、そのサービスに対する対価として得た収入が14億円となりました。その差引きから求める純経常行政コストが348億円となり前年度に比べ18億円の増となりました。純経常行政コストは、昭島市が1年間の行政活動を行った中で、人や物にかかった経常的な行政コストを、受益者負担である使用料や手数料などで、どの程度賄うことができたのかを表したものです。

経常行政コストのうち人にかかるコストは、人件費は減したものの、退職手当等引当金繰入の増により1億円の増となりました。物にかかるコストは、物件費や維持補修費の増などにより2億円の増となりました。移転収支的なコストは国民健康保険特別会計や中神土地区画整理事業特別会計への繰出金や民間保育所整備費補助金、生活保護費や障害者自立支援費などの扶助費の増により14億円の増となりました。一方、経常収益では廃棄物処理受託収入などの減がありました。

## II-3 純資産変動計算書

### 1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部(これまでの世代が負担してきた金額)が、1年間でどのように変動したかを表した計算書です。

この計算書では純資産の増減だけでなく、行政コスト計算書の「純経常行政コスト」が、直接の受益者負担以外の収入(市税や地方交付税などの一般財源や補助金等の受入れ)によって、どの程度賄われたかを見ることができます。また「科目振替」によって、財源の移動も明らかにしています。

### 純資産変動計算書 対前年度比較

(平成26年度・平成25年度)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減
期首純資産残高	95,416	93,006	2,410
純経常行政コスト	△ 34,764	△ 32,952	△ 1,812
一般財源	23,309	22,271	1,038
補助金等受入	15,521	13,091	2,430
臨時損益	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	99,482	95,416	4,066

※ 一部端数調整を行っている箇所があります。

### 2. 純資産変動計算書から分かること

純資産変動計算書を見て分かるとおり、純経常行政コストは前年度に比べ18億円増加し348億円となりました。市税や地方交付税などの一般財源や補助金等受入れが純経常行政コストを上回ったため、純資産は前年度に比べ41億円の増となりました。このことから純経常行政コストが収入によってすべて賄われたということが分かります。

また、貸借対照表で見たように、昭島市の資産のうち純資産はこれまでの世代が負担してきた部分ですので、この1年間でこれまでの世代の負担による部分が41億円増加したことになります。

## 普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	95,416,004	35,876,259	75,114,565	△ 15,840,522	265,702
純経常行政コスト	△ 34,763,823			△ 34,763,823	
一般財源					
地方税	19,293,210			19,293,210	
地方交付税	720,544			720,544	
その他行政コスト充当財源	3,294,784			3,294,784	
補助金等受入	15,521,473	1,550,032		13,971,441	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,505,363	△ 1,505,363	
公共資産処分による財源増		0	△ 2,335	2,335	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,781,100	△ 2,781,100	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,415,443	1,415,443	
減価償却による財源増		△ 960,391	△ 1,667,203	2,627,594	
地方債償還等に伴う財源振替			1,256,087	△ 1,256,087	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
<b>期末純資産残高</b>	<b>99,482,192</b>	<b>36,465,900</b>	<b>77,572,134</b>	<b>△ 14,821,544</b>	<b>265,702</b>

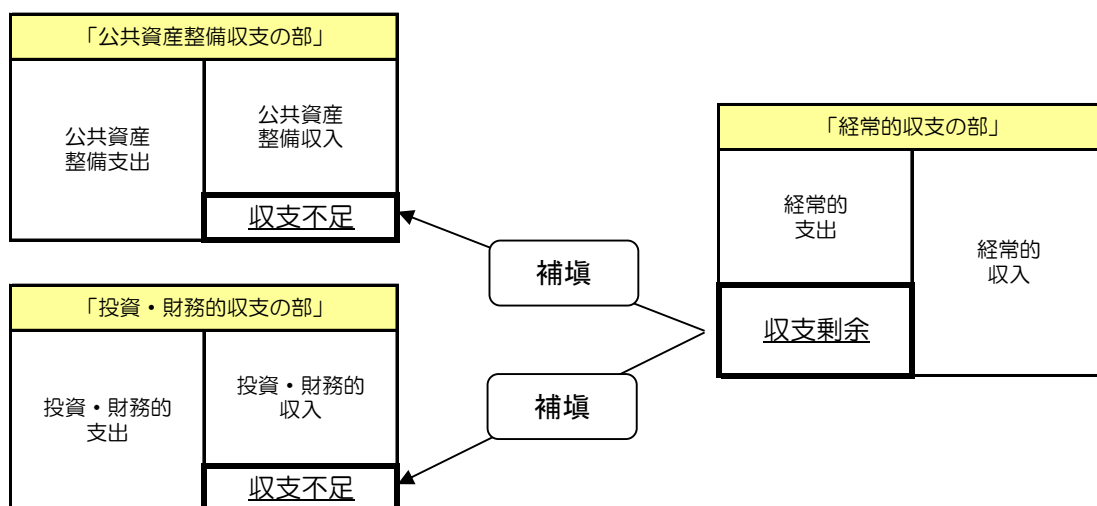
## II-4 資金収支計算書

### 1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金(資金)を性質別に「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに分け、それぞれの支出とその財源である収入の1年間の対応関係を表した計算書です。

これら3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支剰余(黒字)で、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部で生じた収支不足(赤字)を補填する関係となっています。

経常的収支の部	昭島市の経常的な行政活動に伴う資金収支
公共資産整備収支の部	公共資産の整備に伴う資金収支
投資・財務的収支の部	投資や地方債の償還などに伴う資金収支



# 普通会計資金収支計算書

(自 平成26年4月 1日)  
(至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,971,965
物件費	5,884,319
社会保障給付	13,722,589
補助金等	2,916,268
支払利息	250,086
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,690,520
その他支出	183,620
支出合計	32,619,367
地方税	19,313,247
地方交付税	720,544
国県補助金等	13,628,351
使用料・手数料	906,478
分担金・負担金・寄附金	534,348
諸収入	359,968
地方債発行額	1,150,000
基金取崩額	801,723
その他収入	2,465,648
収入合計	39,880,307
経常的収支額	7,260,940

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,764,739
公共資産整備補助金等支出	398,029
他会計等への建設費充当財源繰出支出	443,331
支出合計	4,606,099
国県補助金等	1,893,122
地方債発行額	835,100
基金取崩額	178,173
その他収入	438,413
収入合計	3,344,808
公共資産整備収支額	△ 1,261,291

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,000
貸付金	6,000
基金積立額	3,427,422
定額運用基金への繰出支出	214
他会計等への公債費充当財源繰出支出	398,068
地方債償還額	2,295,045
長期未払金支払支出	0
支出合計	6,129,749
国県補助金等	0
貸付金回収額	6,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	25,342
その他収入	15,149
収入合計	46,491
投資・財務的収支額	△ 6,083,258

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 83,609
期首歳計現金残高	1,371,514
期末歳計現金残高	1,287,905

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は 6,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 36千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	43,271,606
地方債発行額	△ 1,985,100
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 43,355,215
地方債償還額	2,545,095
財政調整基金等積立額	737,112
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,213,498

## 資金収支計算書 対前年度比較

(平成26年度・平成25年度)

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	平成26年度	平成25年度	比較増減
支出合計	32,619	31,657	962
(人件費、物件費、社会保障費、補助金等、他会計への事務費支出 など)			
収入合計	39,880	36,754	3,126
(地方税、地方交付税、国都補助金等、地方債のうち特例債、基金取崩額 など)			
経常的収支額	7,261	5,097	2,164

3 投資・財務的収支の部	平成26年度	平成25年度	比較増減
支出合計	6,130	3,697	2,433
(基金積立額、他会計等への公債費充当財源繰出支出、地方債償還額 など)			
収入合計	46	79	△ 33
(国都補助金等、貸付金回収額、公共資産等売却収入 など)			
投資・財務的収支額	△ 6,084	△ 3,618	△ 2,466

2 公共資産整備収支の部	平成26年度	平成25年度	比較増減
支出合計	4,606	3,076	1,530
(公共資産整備支出、他会計への建設費等支出 など)			
収入合計	3,345	2,238	1,107
(国都補助金、地方債、基金取崩額 など)			
公共資産整備収支額	△ 1,261	△ 838	△ 423

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度資金増減額	△ 84	641	△ 725
期首資金残高	1,372	731	641
期末資金残高	1,288	1,372	△ 84

※ 一部端数調整を行っている箇所があります。

## 2. 資金収支計算書から分かること

経常的収支の部では、物件費や社会保障費、補助金等の増などにより、支出全体では10億円増の326億円となりました。一方、地方税や国都補助金等に伴う増などにより、収入全体では31億円増の399億円となりました。その結果、経常的収支は73億円となり、このことから昭島市の経常的な行政活動に伴う資金収支は73億円の黒字であったことが分かります。

公共資産整備収支の部では、公共資産整備支出や公共資産整備補助金等支出等で増となり、支出全体で15億円増の46億円となりました。また、建設事業の財源となる国都支出金や地方債発行額の増などにより、収入全体で11億円増の33億円となりました。その結果、公共資産整備収支は13億円の赤字となり、このことから昭島市の公共資産の整備に伴う資金収支は13億円の赤字であったことが分かります。

投資・財務的収支の部では、基金の積立や地方債償還額の増などにより、支出全体では24億円増の61億円となりました。一方、収入は微減となりました。その結果、投資・財務的収支は61億円の赤字となり、このことから昭島市の投資や地方債の償還などに伴う資金収支は61億円の赤字であったことが分かります。

以上の結果、平成26年度資金増減額は約1億円の赤字となりましたが、期首資金残高14億円にこれを加えた期末資金残高は13億円の黒字となりました。



### Ⅲ 普通会計財務書類を活用した分析

#### 1. 社会資本形成の世代間負担比率

土地や建物などの公共資産は、社会資本の形成によるものです。

この公共資産のうち、純資産による割合を見ることにより、これまでの世代が負担した割合を知ることができます。

また、公共資産のうち、地方債残高による割合を見ることで、これからの世代が今後返済によって負担しなければならない割合を知ることができます。

$\begin{aligned} \text{これまでの世代の負担比率 (\%)} &= \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100 \\ \text{これからの世代の負担比率 (\%)} &= \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100 \end{aligned}$
--

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
①公共資産合計	117,850,165	117,935,918	118,940,369
②純資産合計	93,006,481	95,416,004	99,382,192
③地方債残高	25,335,178	24,669,873	24,269,736
これまでの世代の負担比率(②/①)	78.9%	80.9%	83.6%
これからの世代の負担比率(③/①)	21.5%	20.9%	20.4%

※ 地方債残高については、社会資本形成としての長期未払金及び未払金を含みます。

平均的な値は、これまでの世代の負担比率が50%～90%の間、これからの世代の負担比率は15%～40%の間と言われており、昭島市はどちらも平均的な値となっています。

過去3年間の推移を見ると、これまでの世代の負担は平成25年度に2.0ポイント増加し、平成26年度においても2.7ポイント増加していることがわかります。これからの世代の負担は、平成25年度と平成26年度にそれぞれ0.6ポイント、0.5ポイントずつ減少していますが、今後も社会資本形成に係る地方債の借入れを予定していることから、数値の推移を注視していく必要があります。

#### 2. 歳入額対資産比率

普通会計決算の歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$
---

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
①歳入総額(普通会計決算額)	38,637,255	39,802,204	44,643,120
②資産合計	125,775,855	127,174,025	130,395,755
歳入額対資産比率(②/①)	3.3年	3.2年	2.9年

平成26年度は2.9年分となり、前年度と比較して0.3ポイントの減となりました。

これは、歳入総額、資産合計ともに増になったものの、歳入総額の増加割合が資産合計の増加割合を上回ったことによるもので、昨年度に比べ、歳入のうち資産形成に充当している割合がやや低くなったことを表しています。

### 3. 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。また、地方公共団体間で比較することにより、団体ごとの資産形成の特徴を理解することができます。

こうした分析により、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立つものと考えられます。

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	26年度 構成比
①生活インフラ・国土保全	65,680,217	66,174,846	67,467,387	56.8%
②教育	28,669,045	28,481,929	28,855,583	24.3%
③福祉	4,132,983	3,968,677	3,899,552	3.3%
④環境衛生	7,357,848	6,860,077	6,441,613	5.4%
⑤産業振興	120,841	110,356	106,135	0.1%
⑥消防	648,903	725,151	762,779	0.6%
⑦総務	11,116,663	11,491,217	11,283,655	9.5%
有形固定資産合計	117,726,500	117,812,253	118,816,704	100.0%

平成26年度の構成比については、生活インフラ・国土保全が56.8%と半分以上を占めており、市の保有する有形固定資産の中で、道路、公園などの割合が高いことが分かります。次いで、学校、体育施設や社会教育施設などの教育が24.3%、市庁舎、市民会館などの総務が9.5%となっています。

平成24年度からの推移を見ると、生活インフラ・国土保全が大幅に増加していることがわかります。これは、拜島駅南口自転車等駐車場整備事業やその周辺の都市計画道路3・4・2号整備事業などにより、多くの有形固定資産を取得したことによるものです。

### 4. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数と比べて、どの程度年数が経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

【平成26年度】

(単位：千円)

区 分	有形固定資産	土 地	減価償却累計	資産老朽化比率
	①	②	③	③/(①-②+③)
(1)生活インフラ・国土保全	67,467,387	46,162,768	13,959,394	39.6%
(2)教育	28,855,583	7,012,093	18,374,589	45.7%
(3)福祉	3,899,552	999,246	4,303,576	59.7%
(4)環境衛生	6,441,613	607,770	10,773,570	64.9%
(5)産業振興	106,135	26,733	191,349	70.7%
(6)消防	762,779	497,079	1,114,683	80.8%
(7)総務	11,283,655	4,488,348	4,856,695	41.7%
合計	118,816,704	59,794,037	53,573,856	47.6%

平成26年度の有形固定資産全体の資産老朽化比率は47.6%で前年度に比べ0.9ポイントの増となりました。行政目的別に比率の高い順に見ると、消防の80.8%、産業振興の70.7%、環境衛生の64.9%となっています。

## 5. 受益者負担比率

行政コスト計算書に計上されている経常収益は、使用料や手数料などの受益者負担であるため、経常収益の行政コストに対する割合を計算することで、受益者負担割合を算定できます。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

【平成26年度】

(単位：千円)

区 分	経常収益	経常行政コスト	受益者負担比率	前年度
	①	②	(①/②)	受益者負担比率
(1)生活インフラ・国土保全	68,351	2,472,913	2.8%	3.1%
(2)教育	76,702	4,552,685	1.7%	1.6%
(3)福祉	544,567	19,843,322	2.7%	2.8%
(4)環境衛生	385,372	3,633,955	10.6%	11.6%
(5)産業振興	114,081	620,249	18.4%	19.6%
(6)消防	0	1,455,243	0.0%	0.3%
(7)総務・議会	67,540	3,446,309	2.0%	1.4%
(8)支払利息	—	250,086	—	—
(9)回収不能見込計上額	—	35,832	—	—
(10)その他行政コスト	0	△ 90,192	0.0%	0.0%
(11)一般財源振替額	199,966	—	—	—
普通会計合計	1,456,579	36,220,402	4.0%	4.2%

行政目的別によって数値にばらつきはありますが、受益者負担比率の平均的な値は2%～8%の間になると言われています。

平成26年度の普通会計全体の受益者負担比率は4.0%で、前年度に比べ0.2ポイント減少しました。他の団体と比べることによって、受益者負担の見直しなどに活用することができます。

なお、受益者負担を上回るコストについては、市税や地方交付税などの一般財源や補助金等の受入れなどによって賄われたこととなります。

## 6. 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産(有形固定資産)に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、又はどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

各行政目的別分野におけるハード事業、ソフト事業両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となる指標です。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

【平成26年度】

(単位：千円)

区 分	経常行政コスト ①	公共資産 (有形固定資産) ②	行政コスト対公共資産比率 (①/②)	前年度 行政コスト対 公共資産比率
(1)生活インフラ・国土保全	2,472,913	67,467,387	3.7%	3.3%
(2)教育	4,552,685	28,855,583	15.8%	15.5%
(3)福祉	19,843,322	3,899,552	508.9%	472.6%
(4)環境衛生	3,633,955	6,441,613	56.4%	51.6%
(5)産業振興	620,249	106,135	584.4%	545.7%
(6)消防	1,455,243	762,779	190.8%	188.0%
(7)総務・議会	3,446,309	11,283,655	30.5%	30.9%
(8)支払利息	250,086	—	—	—
(9)回収不能見込計上額	35,832	—	—	—
(10)その他行政コスト	△ 90,192	—	—	—
普通会計合計	36,220,402	118,816,704	30.5%	29.2%

行政コスト対公共資産比率の平均的な値は10%～30%の間とされています。

平成26年度の普通会計全体の数値は30.5%で、前年度と比べて1.3ポイントの増となりました。

有形固定資産の額が少ない産業振興は例外的に高い比率となっていますが、福祉については有形固定資産が少ない割に、人的・給付サービスなどの移転支出的なコストである社会保障費が非常に多いこと、消防についても東京都への常備消防委託などの移転支出的なコストである補助金等が非常に多いため、ソフト事業の行政サービスが中心であることを顕著に表しています。

一方、生活インフラ・国土保全などは、有形固定資産に道路橋りょう、街路、都市公園などが多くあるため、3.7%と低い割合となっており、相対的に経常コストの割合が低いハード事業の行政サービスが中心であることがわかります。

## 7. 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済し続けた場合に、何年で返済できるかを表した指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。

$$\text{地方債の償還可能年数（年）} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）}$$

【平成26年度】

（単位：千円）

地方債残高 ①	経常的収支額 ②	地方債の償還可能年数 (①/②)	前年度 地方債の償還可能年数
24,269,736	5,309,217	4.6年	7.1年

※ 地方債残高は1. 社会資本形成の世代間負担比率で使用した数値、経常的収支額は資金収支計算書の経常収支額から地方債発行額と基金取崩額を控除した数値になります。

地方債残高を経常的収支で返済し続けた場合、償還可能年数の平均的な値は3年～9年の間になると言われています。

この指標が小さいほど、借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務償還能力が高いこととなります。

平成26年度の普通会計全体の地方債の償還可能年数は4.6年となり、前年度に比べ2.5年減となりました。平均的な値となっているものの、今後も多くの建設事業と、それに伴う地方債の借入れが見込まれており、数値の変動に注視していく必要があります。

#### IV 市民1人当たりの普通会計財務書類

財務書類の数値を市民1人当たりに置き換えると以下ようになります。

算定に用いる人口については、各年度3月31日現在の住民基本台帳の人口をもとにしています。

なお、住民基本台帳法の改正により、外国人住民も日本人住民と同様に住民基本台帳に記載しています。

参考：住民基本台帳人口	平成27年3月31日現在	112,826人
	平成26年3月31日現在	112,793人

##### 【普通会計貸借対照表】

借 方	普通会計		平成25年度	比較増減
	(千円)	平成26年度 1人当たり(円)	1人当たり(円)	
資 産 計	130,395,755	1,155,724	1,127,499	28,225
貸 方	普通会計		平成25年度	比較増減
	(千円)	平成26年度 1人当たり(円)	1人当たり(円)	
負 債 計	31,013,563	274,879	281,560	△ 6,681
純資産 計	99,382,192	880,845	845,939	34,906
負債・純資産 計	130,395,755	1,155,724	1,127,499	28,225

##### 【普通会計行政コスト計算書】

区 分	普通会計		平成25年度	比較増減
	(千円)	平成26年度 1人当たり(円)	1人当たり(円)	
経常行政コスト	36,220,402	321,029	305,098	15,931
経常収益	1,456,579	12,910	12,953	△ 43
(差引)純経常行政コスト	34,763,823	308,119	292,145	15,974

##### 【普通会計純資産変動計算書】

区 分	普通会計		平成25年度	比較増減
	(千円)	平成26年度 1人当たり(円)	1人当たり(円)	
期首純資産残高	95,416,004	845,692	824,577	21,115
純資産変動額	3,966,188	35,153	21,362	13,791
期末純資産残高	99,382,192	880,845	845,939	34,906

##### 【普通会計資金収支計算書】

区 分	普通会計		平成25年度	比較増減
	(千円)	平成26年度 1人当たり(円)	1人当たり(円)	
経常的収支額	7,260,940	64,355	45,185	19,170
経常的支出	32,619,367	289,112	280,665	8,447
経常的収入	39,880,307	353,467	325,850	27,617
公共資産整備収支額	△ 1,261,291	△ 11,179	△ 7,431	△ 3,748
公共資産整備支出	4,606,099	40,825	27,275	13,550
公共資産整備収入	3,344,808	29,646	19,844	9,802
投資・財務的収支額	△ 6,083,258	△ 53,917	△ 32,075	△ 21,842
投資・財務的支出	6,129,749	54,329	32,779	21,550
投資・財務的収入	46,491	412	704	△ 292
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0
期首歳計現金残高	1,371,514	12,156	6,481	5,675
当年度歳計現金増減額	△ 83,609	△ 741	5,679	△ 6,420
期末歳計現金残高	1,287,905	11,415	12,160	△ 745

## V 昭島市全体の財務書類

昭島市では普通会計のほか、特別会計や公営企業会計においても行政サービスを提供しています。これらは特定の目的ごとの経理を明確にするためのものです。

昭島市という地方公共団体全体の財務状況を見るためには、これらの会計を連結させた財務書類が必要となります。

### ◇ 対象範囲

特別会計	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 国民健康保険特別会計</li><li>・ 介護保険特別会計</li><li>・ 後期高齢者医療特別会計</li><li>・ 下水道事業特別会計</li><li>・ 中神土地区画整理事業特別会計</li></ul>
公営企業会計	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 水道事業会計</li></ul>

### ◇ 作成上の留意点及び調整事項

作成にあたり、普通会計と各会計間において繰出金・繰入金のやりとりがあるため、相殺消去(※)を行っています。

また、各会計基準などに違いがあるため、読替えや修正などの調整をしています。

※ 相殺消去とは・・・例えば、普通会計が特別会計に繰出金を支出した場合、普通会計では支出項目に「繰出金」が計上されます。一方、繰出金を受け取った特別会計は、収入項目に「繰入金」が計上されます。

このまま両者を合算すると、「繰出金」と「繰入金」の両方が計上されることとなります。しかし、両者を含む地方公共団体全体の中で考えると、「繰出金」と「繰入金」は内部で現金の移動があっただけで、実質的な支出や収入があったわけではありません。

そこで、合算時に現れる「繰出金」と「繰入金」をそれぞれ減額することとなります。このような減額を相殺消去といいます。

◇ 昭島市全体と普通会計の貸借対照表 比較分析

昭島市全体と普通会計の貸借対照表

(単位:百万円)

借 方				貸 方			
	昭島市全体	普通会計	差引		昭島市全体	普通会計	差引
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	165,232	118,817	46,415	(1) 地方債	26,470	20,955	5,515
(2) 売却可能資産	139	124	15	(2) 長期未払金	663	663	0
公共資産合計	165,371	118,941	46,430	(3) 引当金	6,574	5,816	758
2 投資等				固定負債合計	33,707	27,434	6,273
(1) 投資及び出資金	123	123	0	2 流動負債			
(2) 貸付金	100	100	0	うち翌年度償還予定地方債	2,640	1,908	732
(3) 基金等	6,398	5,714	684	うち短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0
(4) 長期延滞債権	857	378	479	うち未払金	1,395	744	651
(5) 回収不能見込額	△ 269	△ 100	△ 169	うち翌年度支払予定退職手当	644	597	47
投資等合計	7,209	6,215	994	うち賞与引当金	371	331	40
3 流動資産				流動負債合計	5,154	3,580	1,574
うち現金預金	9,105	5,224	3,881	負債合計	38,861	31,014	7,847
うち未収金	506	116	390	<b>[純資産の部]</b>			
流動資産合計	9,827	5,340	4,487	純資産合計	143,546	99,482	44,064
資産合計	182,407	130,496	51,911	負債及び純資産合計	182,407	130,496	51,911

※ 一部端数調整を行っている箇所があります。

昭島市全体と普通会計の差引額は、資産合計で519億円、負債で78億円、資産と負債の差引である純資産で441億円となりました。

資産の部における公共資産の差引額は464億円となりました。このうち、有形固定資産については、下水道事業特別会計や中神土地区画整理事業特別会計が生活インフラ・国土保全として337億円、水道事業会計が環境衛生として127億円計上されています。

投資等の差引額10億円については、水道事業会計や国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などの長期延滞債権が5億円、回収不能見込額がマイナス2億円含まれています。

負債の部における固定負債の差引額は62億円となりました。このうち、水道事業会計や下水道事業特別会計などの地方債が55億円、退職手当引当金などの引当金が各会計で7億円計上されています。

流動負債の差引額16億円については、水道事業会計や下水道事業特別会計の翌年度償還予定地方債6億円、水道事業会計の未払金1億円などが含まれています。



## 地方公共団体全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
101,186,053	20,954,280
②教育	②公営事業地方債
28,855,583	5,515,605
③福祉	地方債計
3,899,552	26,469,885
④環境衛生	(2) 長期未払金
19,137,960	663,364
⑤産業振興	(3) 引当金
106,135	6,574,107
⑥消防	（うち退職手当等引当金）
762,779	6,557,040
⑦総務	（うちその他の引当金）
11,283,655	17,067
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	33,707,356
有形固定資産計	
165,231,717	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
0	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	2,639,768
138,555	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
165,370,272	(3) 未払金
	1,395,293
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	644,322
122,936	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	370,935
100,000	(6) その他
(3) 基金等	103,741
6,398,148	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	5,154,059
857,451	
(5) その他	<b>負債合計</b>
0	38,861,415
(6) 回収不能見込額	
△ 269,148	
投資等合計	
7,209,387	
3 流動資産	純資産合計
(1) 資金	143,545,488
9,104,553	
(2) 未収金	
632,770	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
216,676	
(5) 回収不能見込額	
△ 126,755	
流動資産合計	
9,827,244	
4 繰延勘定	
0	
<b>資産合計</b>	<b>負債及び純資産合計</b>
182,406,903	182,406,903

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

0千円

②債務保証又は損失補償

0千円

（うち共同発行地方債に係るもの）

0千円

③その他

0千円

※2 償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれている普通会計地方債および公営事業地方債残高  
(翌年度償還予定額を含む)

16,841,876千円

※3 有形固定資産のうち、土地

64,275,001千円

※3 有形固定資産の減価償却累計額

87,205,514千円

◇ 昭島市全体と普通会計の行政コスト計算書 比較分析

昭島市全体と普通会計の行政コスト計算書

【経常行政コスト－性質別】 (単位：百万円)				【経常行政コスト－目的別】 (単位：百万円)			
区 分	昭島市全体	普通会計	差引	区 分	昭島市全体	普通会計	差引
人にかかるコスト	6,193	5,760	433	生活インフラ・国土保全	3,727	2,473	1,254
物にかかるコスト	11,298	8,696	2,602	教育	4,553	4,553	0
移転支出的なコスト	38,552	21,569	16,983	福祉	37,934	19,843	18,091
その他のコスト	661	196	465	環境衛生	4,538	3,634	904
経常行政コスト合計 a	56,704	36,221	20,483	産業振興	620	620	0
【経常収益】 (単位：百万円)				消防	1,455	1,455	0
区 分	昭島市全体	普通会計	差引	総務	3,084	3,084	0
使用料・手数料	907	907	0	議会	362	362	0
分担金・負担金・寄附金	7,708	550	7,158	支払利息	409	250	159
保険料	5,204	0	5,204	回収不能見込計上額	112	36	76
事業収益	3,281	0	3,281	その他	△ 90	△ 90	0
その他特定行政サービス収入	249	0	249	経常行政コスト合計 a	56,704	36,220	20,484
経常収益合計 b	17,349	1,457	15,892				
b/a	30.6%	4.0%	26.6%				
(差引) 純経常行政コスト a-b	39,355	34,764	4,591				

昭島市全体と普通会計の差引額は、経常行政コスト合計で205億円、経常収益合計で159億円となり、差引となる純経常行政コストは46億円となりました。

経常行政コストを性質別に見ていくと、人にかかるコストは普通会計で57億円、その他の会計を加えると、昭島市全体で62億円となりました。物にかかるコストは、普通会計87億円に水道事業会計や下水道事業特別会計などで生じた有形固定資産の減価償却費、その他物件費や維持補修費の26億円を加え、昭島市全体で113億円となりました。

移転支出的なコストは、普通会計216億円に国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの社会保障費、国民健康保険特別会計の高齢者支援金や拠出金、下水道事業特別会計の流域下水道管理運営費負担金などを含む補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等と会計間の繰入・繰出による相殺消去などを含めた170億円を加え、市全体で386億円となりました。

その他のコストは、水道事業会計や下水道事業特別会計の地方債償還に伴う支払利息、回収不能見込計上額などにより、市全体で7億円となりました。

経常収益は普通会計では14億円でしたが、昭島市全体では173億円となり、差引額159億円の大幅な増となっています。経常収益に占める経常行政コストの割合も普通会計4.0%に比べ、昭島市全体では30.6%と大きく増加しています。

これは、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの保険料や、水道事業会計や下水道事業特別会計の事業収益などが経常収益に含まれているためです。

# 地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成26年 4月 1日  
至平成27年 3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	5,826,790	10.3%	573,927	1,266,294	1,205,739	547,989	97,982	12,878	1,801,329	320,652			0
(2) 退職手当等引当金繰入等	△ 5,221	0.0%	37,502	207,322	△ 35,819	△ 140,259	△ 5,678	△ 47	△ 63,230	△ 5,012			0
(3) 賞与引当金繰入額	370,935	0.7%	40,815	89,436	71,002	38,800	5,603	738	106,208	18,333			0
<b>1</b>	6,192,504	10.9%	652,244	1,563,052	1,240,922	446,530	97,907	13,569	1,844,307	333,973			0
(1) 物件費	6,852,242	12.1%	423,216	1,592,343	998,569	2,556,318	328,731	126,915	803,501	22,649			0
(2) 維持補修費	247,261	0.4%	122,758	60,755	6,772	45,217	1,409	1,874	8,476	0			
(3) 減価償却費	4,198,882	7.4%	1,828,213	781,260	250,183	1,040,505	10,485	40,111	248,105	0			
<b>2</b>	11,298,365	19.9%	2,374,187	2,434,358	1,255,524	3,642,040	340,625	168,900	1,060,082	22,649	0		0
(1) 社会保険給付	28,572,164	50.4%		133,116	28,432,424	6,624							
(2) 補助金等	8,282,905	14.6%	592,096	377,460	5,276,586	396,974	181,717	1,272,774	180,023	5,275			0
(3) 他会計等への支出額	1,219,839	2.2%	10,987	0	1,164,180	44,672	0	0	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産提供補助金等	477,437	0.8%	83,413	44,689	348,925	400	0	0	0	0			0
<b>3</b>	38,552,345	68.0%	686,496	555,275	35,222,115	448,670	181,717	1,272,774	180,023	5,275			0
(1) 支払利息	409,507	0.7%								409,507			
(2) 回収不能見込計上額	111,728	0.2%									111,728		
(3) その他行政コスト	139,794	0.2%	14,020	0	215,464	502	0	0	0	0			△ 90,192
<b>4</b>	661,029	1.2%	14,020	0	215,464	502	0	0	0	0	409,507		△ 90,192
経常行政コスト a	56,704,243		3,726,947	4,552,685	37,934,025	4,537,742	620,249	1,455,243	3,084,412	361,897	409,507	111,728	△ 90,192
(構成比率)			6.6%	8.0%	66.9%	8.0%	1.1%	2.6%	5.4%	0.6%	0.7%	0.2%	-0.2%

## 【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	906,839		68,351	76,702	94,609	384,824	114,081	0	56,655	0	0		111,617
2 分担金・負担金・寄附金	7,707,647		43,127	0	7,564,738	548	0	0	10,885	0	0		88,349
3 保険料	5,203,562				5,203,562								
4 事業収益	3,281,041		1,563,703	0	0	1,717,338	0	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	242,074		3,651	0	116,589	121,834	0	0	0	0	0		0
6 他会計補助金等	7,263		7,263	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経常収益合計 b	17,348,426		1,666,095	76,702	12,979,498	2,224,544	114,081	0	67,540	0	0	0	199,966
b/a	30.6%		45.2%	1.7%	34.2%	49.0%	18.4%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-b	39,355,817		2,040,852	4,475,983	24,954,527	2,313,198	506,168	1,455,243	3,016,872	361,897	409,507	111,728	△ 90,192
													△ 199,966

◇ 昭島市全体と普通会計の純資産変動計算書 比較分析

昭島市全体と普通会計の純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	昭島市全体	普通会計	差引
期首純資産残高	138,178	95,416	42,762
純経常行政コスト	△ 39,356	△ 34,764	△ 4,592
一般財源	23,309	23,309	0
補助金等受入	21,595	15,521	6,074
臨時損益	△ 5	0	△ 5
出資の受入・新規設立	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0
無償受贈資産受入	5	0	5
その他	△ 181	0	△ 181
期末純資産残高	143,545	99,482	44,063

※ 一部端数調整を行っている箇所があります。

昭島市全体と普通会計の差引額は、期首純資産残高で428億円、期末純資産残高で441億円となり、1年間で13億円の増となりました。

13億円の増となった主な要因は、純経常行政コストが46億円計上された一方で(コストが増えると行政コスト計算書では増となりますが、純資産変動計算書では減となります)、国や都からの補助金等受入が60億円計上されたことが挙げられます。

## 地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成26年 4月 1日  
至 平成27年 3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	138,178,369	35,876,259	75,114,565	0	26,897,938	289,607
純経常行政コスト	△ 39,355,817				△ 39,355,817	
一般財源						
地方税	19,293,210				19,293,210	
地方交付税	720,544				720,544	
その他行政コスト充当財源	3,294,784				3,294,784	
補助金等受入	21,595,146	1,550,032			20,045,114	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 5,111				△ 5,111	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
...	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,505,363		△ 1,505,363	
公共資産処分による財源増		0	△ 2,335		2,335	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,781,100		△ 2,781,100	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,415,443		1,415,443	
減価償却による財源増		△ 960,391	△ 1,667,203		2,627,594	
地方債償還に伴う財源振替			1,256,087		△ 1,256,087	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	5,225					5,225
その他	△ 180,862	0	0	0	△ 180,862	
期末純資産残高	143,545,488	36,465,900	77,572,134	0	29,212,622	294,832

◇ 昭島市全体と普通会計の資金収支計算書 比較分析

昭島市全体と普通会計の資金収支計算書

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	昭島市全体	普通会計	差引	3 投資・財務的収支の部	昭島市全体	普通会計	差引
支出合計	51,527	32,619	18,908	支出合計	6,957	6,130	827
(人件費、物件費、社会保障費、補助費、他会計への事務費支出 など)				(基金積立額、他会計等への公債費充当財源繰出支出、地方債償還額 など)			
収入合計	61,244	39,880	21,364	収入合計	692	46	646
(地方税、地方交付税、国都補助金等、地方債のうち特例債、基金取崩額 など)				(国都補助金等、貸付金回収額、公共資産等売却収入 など)			
経常的収支額	9,717	7,261	2,456	投資・財務的収支額	△ 6,265	△ 6,084	△ 181
2 公共資産整備収支の部	昭島市全体	普通会計	差引	翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
支出合計	7,017	4,606	2,411	当年度資金増減額	943	△ 84	1,027
(公共資産整備支出、他会計への建設費等支出 など)				期首資金残高	5,364	1,372	3,992
収入合計	4,508	3,345	1,163	期末資金残高	6,307	1,288	5,019
(国都補助金、地方債、基金取崩額 など)							
公共資産整備収支額	△ 2,509	△ 1,261	△ 1,248				

※ 一部端数調整を行っている箇所があります。

昭島市全体と普通会計の差引額は、経常的収支額が24億円、公共資産整備収支額がマイナス12億円、投資・財務的収支額がマイナス2億円となり、当年度の資金増減額はプラス10億円となりました。これにより、期末資金残高の差引額は50億円となりました。

経常的収支の部の支出合計額は、差引額で189億円となりました。これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの社会保障費148億円、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計、下水道事業特別会計の補助金等54億円が計上されていることが主な要因です。

経常的収支の部の収入合計額は、差引額で214億円となりました。これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの国都補助金等57億円、分担金・負担金・寄附金72億円、保険料52億円のほか、水道事業会計や下水道事業特別会計の事業収入17億円が計上されていることが主な要因です。

公共資産整備収支の部の支出合計額は、差引額で24億円となりました。これは水道事業会計や下水道事業特別会計、中神土地区画整理事業特別会計の公共資産整備に関わる支出25億円と、会計間の繰入・繰出による相殺消去マイナス4億円が主な要因となっています。

公共資産整備収支の部の収入合計額は、差引額で12億円となりました。これは下水道事業特別会計や中神土地区画整理事業特別会計の公共資産整備に関わる国都補助金等3億円、地方債発行額5億円が主な要因となっています。

投資・財務的収支の部の支出合計額は、差引額で8億円となりました。これは水道事業会計や下水道事業特別会計の地方債償還額8億円、国民健康保険特別会計と介護保険特別会計及び下水道事業特別会計の基金積立金4億円と会計間の繰入・繰出による相殺消去マイナス4億円が主な要因となっています。

# 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自 平成26年 4月 1日〕  
〔至 平成27年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,683,187
物件費	6,852,242
社会保障給付	28,572,164
補助金等	8,282,905
支払利息	409,507
その他支出	727,157
支出合計	51,527,162
地方税	19,313,247
地方交付税	720,544
国県補助金等	19,361,381
使用料・手数料	906,478
分担金・負担金・寄附金	7,692,255
保険料	5,155,151
事業収入	3,413,955
諸収入	598,391
地方債発行額	1,150,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	818,743
その他収入	2,113,478
収入合計	61,243,623
経常的収支額	9,716,461

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,281,570
公共資産整備補助金等支出	735,621
支出合計	7,017,191
国県補助金等	2,233,765
地方債発行額	1,317,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	178,173
その他収入	779,260
収入合計	4,508,298
公共資産整備収支額	△ 2,508,893

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,000
貸付金	6,000
基金積立額	3,866,359
定額運用基金への繰出支出	214
地方債償還額	3,081,685
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	6,957,258
国県補助金等	0
貸付金回収額	6,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	25,342
収益事業純収入	0
その他収入	660,995
収入合計	692,337
投資・財務的収支額	△ 6,264,921

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	942,647
期首資金残高	5,364,410
期末資金残高	6,307,057

## VI 連結財務書類

地方公共団体は、一部事務組合や地方三公社(地方住宅供給公社・地方道路公社・土地開発公社)、第三セクターなどとも密接な関係を持っています。連結財務書類は、これらの団体を含めた財政状況を示したものです。

### ◇ 対象範囲

一部事務組合・広域連合	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 東京市町村総合事務組合</li><li>・ 東京たま広域資源循環組合</li><li>・ 立川・昭島・国立聖苑組合</li><li>・ 東京都十一市競輪事業組合</li><li>・ 東京都六市競艇事業組合</li><li>・ 東京都後期高齢者医療広域連合</li></ul>
地方三公社	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 昭島市土地開発公社</li></ul>
第三セクターなど	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 昭島市育英会</li></ul>

なお、第三セクターなどの連結については、以下の判断基準に基づき条件を満たした団体を連結対象としています。

※ 第三セクターなどの連結判断基準(総務省基準)

- (1) 出資比率が50%以上の場合は、連結対象とする
- (2) 出資比率が25%未満の場合は、連結対象としない
- (3) 出資比率が25%以上50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合は、連結対象とする

### ◇ 作成上の留意点及び調整事項

作成にあたり、各団体間において貸付金・借入金、負担金支出・収入などのやりとりがあるため、相殺消去を行っています。

また、各会計基準などに違いがあるため、読替えや修正などの調整をしています。



## 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
101,186,053	20,954,280
②教育	②公営事業地方債
28,855,583	5,515,605
③福祉	地方公共団体計
3,901,230	26,469,885
④環境衛生	(2) 関係団体
21,026,741	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	241,704
106,135	②地方三公社長期借入金
⑥消防	100,000
762,779	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
11,465,502	関係団体計
⑧収益事業	341,704
160,221	(3) 長期未払金
⑨その他	674,811
0	(4) 引当金
有形固定資産計	6,620,553
167,464,244	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	6,603,486
1,940	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	17,067
167,412	(5) その他
公共資産合計	0
167,633,596	固定負債合計
2 投資等	34,106,953
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
28,139	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
157,462	2,639,768
(3) 基金等	②関係団体
7,001,212	94,152
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
865,039	2,733,920
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
0	0
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 269,148	1,412,340
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
7,782,704	646,184
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	374,876
9,894,993	(6) その他
(2) 未収金	103,741
633,522	流動負債合計
(3) 販売用不動産	5,271,061
0	負 債 合 計
(4) その他	39,378,014
216,676	純 資 産 合 計
(5) 回収不能見込額	146,656,722
△ 126,755	負債及び純資産合計
流動資産合計	186,034,736
10,618,436	資 産 合 計
4 繰延勘定	186,034,736
0	
資 産 合 計	
186,034,736	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

千円

②債務保証又は損失補償

千円

(うち共同発行地方債に係るもの)

千円)

③その他

千円

※2 償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれている普通会計地方債および公営事業地方債残高  
(翌年度償還予定額を含む)

17,006,233 千円

※3 有形固定資産のうち、土地

60,510,613 千円

※3 有形固定資産の減価償却累計額

56,851,201 千円

# 連結行政コスト計算書

〔自平成26年 4月 1日  
至平成27年 3月31日〕

(単位：千円)

**【経常行政コスト】**

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	5,864,480	9.2%	573,927	1,266,294	1,208,280	567,707	97,982	17,192	1,811,699	321,399			0
(2) 退職手当等引当金繰入等	△ 4,530	0.0%	37,502	207,322	△ 35,819	△ 140,100	△ 5,678	△ 47	△ 62,698	△ 5,012			0
(3) 費与引当金繰入額	373,064	0.6%	40,815	89,436	71,211	39,981	5,603	738	106,947	18,333			0
小計	6,233,014	9.8%	652,244	1,563,052	1,243,672	467,588	97,907	17,883	1,855,948	334,720			0
(1) 物件費	7,099,062	11.1%	423,216	1,592,343	1,015,842	2,780,587	328,731	126,924	808,731	22,688			0
(2) 維持補修費	252,264	0.4%	122,758	60,755	6,772	49,607	1,409	1,874	9,089	0			
(3) 減価償却費	4,318,447	6.8%	1,828,213	781,260	250,858	1,155,721	10,485	40,111	251,799	0			
小計	11,669,773	18.3%	2,374,187	2,434,358	1,273,472	3,985,915	340,625	168,909	1,069,619	22,688			0
(1) 社会保障給付	37,049,949	58.0%		133,116	36,910,209	6,624							
(2) 補助金等	7,197,688	11.3%	592,096	377,460	4,240,172	344,560	181,717	1,276,003	180,405	5,275			0
(3) 他会計等への支出額	414,255	0.6%	10,987	0	358,596	44,672	0	0	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	477,437	0.7%	83,413	44,699	348,925	400	0	0	0	0			0
小計	45,139,329	70.6%	686,496	555,275	41,857,902	396,256	181,717	1,276,003	180,405	5,275			0
(1) 支払利息	414,642	0.6%									414,642		
(2) 回収不能見込計上額	111,876	0.2%										111,876	
(3) その他行政コスト	343,712	0.5%	14,020	0	419,382	502	0	0	0	0			△ 90,192
小計	870,230	1.4%	14,020	0	419,382	502	0	0	0	0	414,642	111,876	△ 90,192
経常行政コスト a	63,912,346		3,726,947	4,552,685	44,794,428	4,850,261	620,249	1,462,795	3,105,972	362,683	414,642	111,876	△ 90,192
(構成比率)			5.8%	7.1%	70.1%	7.6%	1.0%	2.3%	4.9%	0.6%	0.6%	0.2%	-0.1%

**【経常収益】**

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益合計 b	b/a	一般会計純経常行政コスト a-b	一般財源振替額
1 使用料・手数料	932,322								0	111,617
2 分担金・負担金・寄附金	11,549,991								0	182,298
3 保険	5,203,562		5,203,562							
4 事業収益	3,281,041			1,563,703						
5 その他特定行政サービス収入	249,979			3,651	121,834					
6 他会計補助金等	7,263			7,263						
経常収益合計 b	21,224,158		16,796,232	1,686,095	125,488					293,915
b/a	33.2%		37.5%	45.2%	0.2%					0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-b	42,688,188		27,998,196	2,661,108	1,462,795	506,168	414,642	111,876	△ 90,192	△ 293,915

## 連結純資産変動計算書

〔自 平成26年 4月 1日〕  
〔至 平成27年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	141,173,696	36,285,279	77,617,859	0	26,947,385	323,173
純経常行政コスト	△ 42,688,188				△ 42,688,188	
一般財源						
地方税	19,293,210				19,293,210	
地方交付税	720,544				720,544	
その他行政コスト充当財源	3,569,618				3,569,618	
補助金等受入	24,768,254	1,592,616			23,175,638	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 5,111				△ 5,111	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	△ 8,426				△ 8,426	
退職手当引当金戻入益	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,323,723		△ 1,323,723	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	386,605		△ 386,605	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 35,695	△ 321,767		357,462	
減価償却による財源増		△ 838,105	△ 1,668,169		2,506,274	
地方債償還に伴う財源振替			1,166,676		△ 1,166,676	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	1		0			1
無償受贈資産受入	5,225	0	0	0	0	5,225
その他	△ 172,105	△ 44,415	△ 29,145	0	△ 98,553	8
期末純資産残高	146,656,718	36,959,680	78,475,782	0	30,892,849	328,407

# 連結資金収支計算書

〔自平成26年 4月 1日〕  
〔至平成27年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,796,735
物件費	8,646,543
社会保障給付	37,049,949
補助金等	7,235,849
支払利息	414,724
その他支出	4,226,668
支出合計	64,370,468
地方税	19,313,247
地方交付税	720,544
国県補助金等	22,534,490
使用料・手数料	932,911
分担金・負担金・寄附金	11,563,006
保険料	5,155,151
事業収入	9,391,214
諸収入	622,232
地方債発行額	1,150,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	907,954
その他収入	2,119,334
収入合計	74,410,083
経常的収支額	10,039,615

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,285,487
公共資産整備補助金等支出	735,621
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	7,021,108
国県補助金等	2,233,765
地方債発行額	1,318,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	178,173
その他収入	779,260
収入合計	4,509,698
公共資産整備収支額	△ 2,511,410

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,000
貸付金	13,980
基金積立額	3,997,936
定額運用基金への繰出支出	214
地方債償還額	3,174,774
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	7,189,904
国県補助金等	0
貸付金回収額	11,483
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	60,267
収益事業純収入	0
その他収入	662,158
収入合計	733,908
投資・財務的収支額	△ 6,455,996

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,072,209
期首資金残高	5,688,170
経費負担割合変更に伴う差額	83,925
期末資金残高	6,844,304